

第一節 需用費

本節は、地方公共団体の行政の執行に伴って必要とされる物品（備品、原材料に含まれないもの）の取得及び修理等に要する経費等のほか、その効用が比較的短期間に費消される性質の経費で、これには消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、賄材料費、飼料費、医薬材料費等が含まれる。

節の説明ごとにそれに含まれる主なものをあげ、最後にその他一応考えられるものを掲げることとする。

(1) 消耗品費 これは短期間又は一度の使用によって費消されるもの、あるいは毀損しやすいもの、著しく長期間の保存に耐えないものの類であり、第一六節「原材料費」と同性質のものであるが、原材料は、工事、生産過程において費消され、附加価値を高め、その対象物の一構成部分として生まれ変わるべき性質を有している点で消耗品と区別されるものである。また、第一八節「備品購入費」とは、その物品の耐用期間の長短、毀損の難易によって分別され、備品はおおむね、その使用耐用期間が一年以上のものであり、また、毀損されにくい性質をもち、比較的長くその商品価値をとどめるものである。消耗品の類としては文具類（各種事務用紙、封筒、筆、墨、印肉、インク、インクスタンド、ペン先、ボールペン、鉛筆、スタンプ台、ノリ、鉛筆ケズリ、綴糸、諸帳簿、伝票、表紙、消ゴム）、旧型の謄写印刷器（タイプ印刷機、コピー機器等、複写機器あるいは会計機器は備品に含まれる。）、複写機液等、印紙類―収入印紙、保険印紙、収入証紙等、被服類―作業服、事務服等、法規集の追録、肥料、種苗、穀類、茶器、環境衛生のための各種薬剤、新聞、雑誌、官報、地図、各種消耗器材（試験用薬品、針金、釘、コード、ニクロム線、

蛍光灯、ガラス、各種事務機器の部品、塗料）等が含まれる。

(2) 燃料費 これは片用燃料費として暖房用、炊事用等の石炭、薪、木炭、コークス、プロパンガス、石油等があり、また自動車及び船舶用の燃料、天然ガス等、さらに試験、研究、実験等の事業用の燃料費も含まれる。

(3) 食糧費 交際費と類似する点もあるが、これが行政事務執行上の直接的必要性から消費されるものである点で区別されるものである。この経費は、第一〇節交際費とともに、住民の疑惑の的になりやすいものであるから、その使途目的、金額等もできるだけ明確にしておくことが望まれる。特に本経費については細節経理することが望ましい。

この経費としては、各種会議用（宴会を含む）、式日用茶菓、接待用茶菓、弁当、非常炊出賄、警察留置人食糧、病院、療養所等の患者食糧、宿泊所、保育所等の賄料等があげられる。

食糧費の取扱いについて諸種の問題が生じていることから、その在り方や官公庁間の接待について次のような自治大臣（現在の総務大臣）談話や指導通知が出ている。

○地方公共団体の行政運営及び予算執行の適正化について（平七・八・一一自治大臣談話）

1 最近において、地方公共団体の支出する食糧費の在り方が問題となっていることについては、国民の間に地方公共団体への不信任を惹起させ、ひいては行政に対する信頼を損ないかねないものであり、まことに遺憾なことを考えている。

ここに、改めて、食糧費等が公費をもつて賄われていることの重さに思いをいたし、いやしくも社会的な批判を招くことのないよう、各地方公共団体においては、簡素かつ公正を旨とした節度ある対応と、法規に則った適正な予算執行の徹底に一層努められたい。

2 また、自治省においても、国民の信頼に応える行政の厳正かつ的確な遂行に徹し、国民の不信任を招くことのないよう、一層の綱紀粛正の保持を図り、また職員にもその趣旨の徹底を図るよう指示したところである。

○地方公共団体の行政運営及び予算執行の適正化について（平七・八・一五通知）

地方公共団体の行政運営については、かねてから法令に基づき、適正に行うよう要請してきたところであるが、最近において、地方公共団体の支出する食糧費の在り方が問題となっていることについては、国民の間に不信任を惹起させ、ひいては行政に対する信頼を損ないかねないものであり、まことに遺憾にたえない。

国においては、行政及び公務員に対する国民の信頼を維持するため、国民の疑惑や不信を招くことのないよう、一層の綱紀粛正に努めることとしたところであるが、各地方公共団体においても、その行政運営が住民の負担のもとに行われていることに改めて思いをいたし、社会的批判を招くことのないよう、特に下記事項に留意のうえ、簡素かつ公正を旨とした行政運営と、法規に則った適正な予算執行に一層努められるよう要請する。

また、この旨を管下市町村に通知し、その趣旨の徹底に努められたい。

以上、命により通知する。

記

一 簡素・公正を旨とした行政運営の確保

地方公共団体の行政運営については、法令に基づいて適正に行われるべきことはもとより、住民の負担のもとに行われていることに鑑みて、簡素かつ公正を旨とした運営に努めていく必要がある。

特に食糧費等の支出については、それが公費をもつて賄われていることを強く認識し、いやしくも社会的に批判を招くことのないよう、厳に節度ある対応を図られたい。

二 適正な予算執行の徹底

地方公共団体の予算執行については、地方自治法、地方自治法施行令等の関係法令及び各地方公共団体の財務規則に則って適正に行わなければならないものであるが、一部の地方公共団体において著しく不適切と考えられる財務会計処理が行われていたことは極めて遺憾である。各地方公共団体においては改めて適正な予算執行の徹底を図るとともに、とりわけ、食糧費については、経費の性質上、特に適正な執行が要請されるものであることから、その執行に厳正を期されたい。

このため、各地方公共団体においては、経費の支出が関係法令及び財務規則に則って適切に処理されているかどうかなどを点検し、必要な改善措置を講ずる等、適正な予算執行を確保するための対応に一層努められたい。

○地方公共団体の行政運営の適正化について（平八・八・一二通知）

地方公共団体の行政運営については、食糧費等の支出に関して、平成七年八月一五日付け自治事務次官通知等において、簡素かつ公正を旨とした運営の確保と適正な予算執行の徹底を要請してきたところであるが、本日、総務庁人事局長から各省庁官房長等あて、別添の通知がなされたところであり、各地方公共団体においては、あらためてその趣旨の徹底を図られたい。

〔別添〕官公庁間の接待について（平成八年八月一二日総人第四〇七号、各省庁官房長等あて総務庁人事局長通知）

官公庁間の接待については、従来から、閣議決定等によりこれを行わないこととされているところであり、また、平成七年八月一五日の閣僚懇談会においてもこの件につき内閣官房長官及び総務庁長官から各省庁に付

し要請がなされたところであるが、この際、更にその趣旨の徹底を図られるようお願いする。

(4) 印刷製本費 当該団体がその行政事務の執行に際しその必要上、印刷及び製本を依頼するために要する経費である。

役務を要素としているが、第一二節役務費が純粹にサービスの提供に対する対価であるのに対し、この経費には物的価値の提供が含まれている。

具体的には、文書、図面、事務用紙、帳簿、パンフレット等の印刷代、伝票、帳票、書類、手帳、写真の現像、焼付、引伸料、青写真焼付料等と製本代等がある。

(5) 光熱水費 電気使用料、水道使用料、ガス使用料等で、これらの使用に伴う各種の計器類、すなわち電気メーター、量水器、ガスメーターについて使用料を支払っているときにはそれも含む（電気、ガス、水道の配管、配線のための工事費用は第一五節工事請負費から支出されるべきであろう）。

(6) 修繕料 備品の修繕、部品の取替えのための費用である。また家屋等の小修繕で請負にまで至らないもの（工事の概念に入らないもの）が該当するのであって、大修繕、改築等は第一五節工事請負費の節から支出されるべきものである。すなわち、本体の維持管理、原状復旧を目的とするものであるといえよう。

また、第一二節役務費と類似の性質をもつが、役務費が純粹のサービスの提供のみに着目するのに対し、修繕料は何らかの形で、部分品等を使用しつつ役務を提供するものであると解される。

(7) 賄材料費 病院、診療所の患者、保育所、老人ホーム又は青年の家、国民宿舎等の施設における給食の材料購入経費が含まれる。

(8) 飼料費 飼育中の動物の飼料の購入費

(9) 医薬材料費 病院、診療所、保健所等における医療用に使用される消耗品等の購入経費であり、包帯、ガーゼ、脱脂綿、グラス、氷のう、眼帯、注射器、注射針等又は薬品等が含まれる。

〔運用例〕

《物品の購入に伴う送料の支出科目》

問 (1) 賄材料（脱脂粉乳）を購入した際、その請求内訳に納品者（債権者）が負担した送料が含まれていたが、この送料を第二節「役務費」に区分することなく、脱脂粉乳の代金に含めて需用費より支出してよいか。また、備品（ボート）購入の場合も同様に取り扱いについてよいか。

(2) (1)のように取り扱いについてよい場合、送料の支払証明を徴する必要があると思うがこの点はどうか。
 契約により送料が代金の中に含まれているものであれば、(1)については第二節「需用費」、(2)については第二節「備品購入費」から支出することになろう。
 なお、送料の支払証明書を徴するかどうかは、当該自治体の財務規則の定めによる。

《懇談会会場の使用料の支出科目》

問 懇談会を開催した場合、会場の使用料を請求された場合の支出費目はいずれによるべきか。

答 懇談会には、食事、飲物等が伴う場合が多く、一括請求されることも少なくない。節の使用を厳格に解釈すれば、部屋代は第一四節「使用料」、その他の経費は第二節「需用費」からということになる。

《市町村立牧場等で使用する牧草種子の購入費の支出科目》

問 市町村立学校及び市立牧場で使用する牧草の種子の購入経費は、第一六節「原材料費」で支出するのか、それとも第二節「需用費」の消耗品費で支出するのか。

答 歳出予算に係る節の区分については設問のように類似した節の取扱いについてはその支出目的、従来の取扱い等により適宜判断することになるが、一般的には学校及び牧場等で使用する牧草種子の購入は実験等の場合は需用費、牧場等で生産のために購入する場合は第一六節「原材料費」によるのが適当である。

《報償のための金品の支出費目》

問 (1) 報償物品を購入する支出費目は消耗品費が適当か。
 (2) なお、報償費より敬老祝金を支出することは認められるか。

(3) また、敬老者に贈る記念品及び紅白のまんじゅうの支出費目は、消耗品費及び食糧費で差し支えないか。

答 (1)及び(3)は、貴見のとおり。(2)は、差し支えない。

《物品購入の支出科目》

問 次の物品の購入に要する経費の支出科目は何がよいか。

- ① 夏期にのみ使用する網戸、よし戸
- ② 予備のスノータイヤ

- ③ デスクマット
- ④ 陶器製茶器
- ⑤ 掃除用バケツ
- ⑥ 飾り程度の椅子カバー
- ⑦ 金属製灰皿

答 ①は第一八節「備品購入費」である。
②から⑦までは第一一節「需用費」が適當である。

《物品購入に伴う送料の支出科目》

問 地方公共団体の行政事務の執行上必要とされる物品（需用費）を発注し、物品が納入され、債権者からの物品の請求○○円、送料○○円を含めた合計金額○○円の請求を受けた場合、物品については、需用費から支出して正当であるが、送料についての支出科目は、次のどれに該当するか。

- ① 需用費
- ② 役務費

答 なお、需用費と役務費に節の区分をして支出するような場合、請求書は同一のものでよい。
厳密に言えば、第一二節「役務費」であるが、第一一節「需用費」から一括して支出しても差し支えないものと解する。請求書は同一のもので差し支えない。

《観光船の機関の取替え等に要する経費の支出科目》

問 船舶建造は第一五節「工事請負費」から支出すべきであるが、市営観光船の機関の取替え又は一部を改造するよ
うな場合の節は工事請負費でよい。

答 機関の取替え又は一部改造の実態が明らかでないが、一般的にその目的、契約の内容から判断するはかはなく、
通常は第一一節「需用費」（修繕料）又は第一五節「工事請負費」として予算措置すべきものと考ええる。

《有刺鉄線等購入代金の支出科目》

問 次の各々の支出科目についてどのように判断すべきか。

- ① 垣根用有刺鉄線は第一六節「原材料費」
- ② タイプ用活字を一台として購入する場合は、第一八節「備品購入費」
- ③ 戸籍関係用紙類を戸籍事務協議会で共同印刷した場合、当該協議会が債権者となるが、その場合は、第一一節「需用費」（印刷製本費）
- ④ ダイナマイトを購入する場合の支出科目は、消耗品費か原材料費か

答 ①及び④ 購入使用の目的により各々判断すべきものである。したがって、第一一節の「需用費」（消耗品費）
又は第一六節の原材料費ということになる。

- ② 第一八節「備品購入費」として措置すべきである。
- ③ 協議会に印刷の発注をするものである限り「需用費」（印刷製本費）として支出して差し支えない。

《植木、苗木購入の支出科目》

問 植木、苗木を購入した場合、第一八節「備品購入費」とすべきか、又は消耗品費として処理すべきものか。

答 設問の植木、苗木の購入について、一般的には需用費又は原材料費とされる場合が多いが、購入後の使用目的及び耐用年数等により個々具体的に区分することが適当と解される。

《滅菌用塩素の支出科目》

問 当市では上水道事業を特別会計を設定して運営している。この上水道事業で使用する滅菌用塩素の支出科目は需用費から支出すべきか、あるいは原材料費から支出すべきか。

答 需用費から支出するのが適当である。

《電気使用料・水道使用料の歳出所属年度》

問 電気使用料金や水道使用料金は使用が発生した年度内に、契約上支払請求ができない。このような場合、どのような処理をすべきでしょうか。

答 電気使用料・水道使用料の三分支出については当然三月三十一日までに支出命令行為が行い得ない。契約によって定められた支払期日の属する年度として新年度として処理するものと解する。したがって三分の支出は新年度から支出するべきである。

《修繕料と消耗品費との関係》

問 修繕とは、本来、ある物が破損した場合に、これを繕い原状に復旧することを目的としている。したがって、この原状に復旧する行為はさらに一定の「役務」と「材料」とによって成り立っていることがわかる。この場合、役務すなわち、手間賃と材料代との合計が修繕となることはなんら疑問はないのであるが、実際には手間賃を伴わない状態での修繕が数多くある。一例をあげれば、自動車のヘッドランプが破損し、これを運転手が取り替えた場合、要するに原状復旧が単なる部品の交換によって簡単にできる場合である。

このように、修繕とは役務と材料の合計では必ずしもないことが分かる。

ここにおいて、交換した部品だけを修繕料から支出することが、可能かどうかという問題が生じてくる。

単に部品だけの場合、消耗品費からという解釈も成り立つものと思われるが、あくまでも、原状復旧という修繕本来の目的から解釈すれば、部品だけであっても、修繕料からの支出が正当と思われる。

答 お説のとおり観念の仕方いかんによってはいろいろ問題がある。しかし、一般的には、ランプは消耗品として、かつ、その交換のときは、修繕としては取り扱わないのではないかと考える。要は、具体的場合に応じ、いずれが実態に則するか、各々判断するのがもっとも適当なことと思われ、画一的な見解は必ずしも出す必要はない。

《法規集追録代の支出科目》

問 加除式法規集を購入している場合の追録代は、A説によれば第一八節備品購入費として処理すべきであるとあり、また一方、B説によると第一一節「需用費」(消耗品費)で処理するのが正しいとあるがどちらで処理すべきか。また、新聞、雑誌、官公報紙についてはどうか。

答

加除式法規集の追録代は「需用費」(消耗品費)で支出すべきである。ただ、名称は追録であってもそれが一冊別個の本として出される場合があり、当該団体の財務規則等で消耗品に分類されないようなものについては第八節「備品購入費」で支出することになる。

新聞、雑誌、官公報紙の購入代金は、「需用費」(消耗品費)が適当である。

《側溝掛蓋の購入費の支出科目》**問**

道路を横断している側溝のコンクリート掛蓋(四〇五枚)が破損した場合(取付けは発注者側で行う。)また道路と平行している側溝にコンクリート掛蓋(二〇三〇枚)をして交通の安全等から歩道に利用させる場合の購入科目は、前段の場合、需用費から、後段の場合は第一六節「原材料費」からの支出が適当か。

答

原材料費はある物品を生産するための原料又は工事工作等のため消費されるところのものを購入するための経費をいうとされており、したがって、一般的には設問の経費は需用費から支出するのが適当である。

《町立へき地保育所の畳購入費の支出科目》**問**

町立へき地保育所は、建物は町有ではないが、内部設備として畳(新調)を購入する場合の支出科目は何か。

答

需用費が適当である。

《栄養学級の料理材料の購入の支出科目》**問**

社会教育の一環として栄養学級を開設しているが、料理を作るのに必要な材料代の支出科目は何か。

答

需用費が適当と考える。

《県の証紙売りさばきに係る収入証紙購入の支出科目》**問**

住民の便宜を図り県の収入証紙を市庁舎内において、市の機関により売りさばきをする場合、収入証紙の購入支出科目は何が適当か。

答

使用目的を特定せず収入証紙を買い置く場合は需用費(消耗品費)が適当である。

《講習会の資料代、テキスト代等の参加費用の支出科目》**問**

(1) 講習会、研究会などに出席参加する場合の資料代、テキスト代としての参加費を徴収される場合の支出科目は、次のいずれか。

- ① 第十九節「負担金、補助及び交付金」
- ② 第二一節「需用費」
- (2) また資料代、昼食代、見学費等を含めて参加費を徴収される場合は、

- 答** ① 第十九節「負担金、補助及び交付金」で支出すべきか。
 ② それぞれの金額が分かっているればそれぞれの科目を考えなければならないか。
 (1) ②需用費が適当である。
 (2) 費用の内訳が示されず、参加費として一括して徴収される場合は、①によることとなる。

《理科実験用の薬品の支出科目》

問 義務教育（小・中）学校において、理科実験のための薬品等を購入するための支出科目。

答 需用費が適当である。

《ダイナマイト購入の支出科目》

問 失業対策事業において市道の新設又は拡張のためダイナマイトを使用する場合、当該ダイナマイト購入の支出科目。

答 需用費から支出すべきである。

《家庭配布薬品に係る支出科目》

問 当町では各家庭に薬品等を配布し、その購入費の半額を各人に負担させ、歳入の諸収入に入れている。歳出は需用費の消耗品費に計上しているが正しいか。

答 町が家庭配布薬を購入し、それを配布するのであれば、家庭配布薬という消耗品の購入であるから、需用費（消耗品費）が適当である。

《印刷等の集中管理に伴う消耗品等の支出科目》

問 輪転機、ワープロセッサ（文書用）を集中管理している場合の消耗品費及び文書発送に必要な経費は役務費から支出すべきか。

答 文書広報費のうち、前段、需用費が適当である。後段、お見込みのとおり。

《車検申請書に貼用する証紙購入費の支出科目》

問 市有自動車が生体検査を受ける際、検査申請書に証紙を貼るが、その証紙購入費はどの支出科目が適当か。

答 使用目的を特定しない証紙の購入費は需用費（消耗品費）が適当であるが、市有自動車の検査のため使用料を支払う目的で証紙を購入するのであれば、役務費（手数料）から支出することも可能と解する。

《自動車に使用するオイルの支出科目》

次の経費の支出科目は何かよいか。

問 ① 自動車のオイル交換の費用

② 自動車に使用する不凍液

③ 必要量を購入し、注入する場合

④ まとめて購入しておき、必要に応じて注入する場合

答 ① オイルのみの交換であれば消耗品費であるが、修理に伴って交換するものであれば当該修理の経費とともに修繕費となる。

② ③ ④ いずれも消耗品費。

《電話機の修理代の支出科目》

問 日本電信電話株式会社（NTT）より借用の受話機の破損修理代は、受話機は市の備品ではないので賠償金ではないか。

答 借用中の建物の修理に要する経費の支出と同様、需用費（修繕費）となる。なお、団体によっては電話の管理補修係をおいている場合もあるが、これが部品を購入し、修理したときの部品購入費については、需用費（消耗品費）となる。

《軽自動車のナンバープレートの支出科目》

問 軽自動車税の納税義務者に交付するナンバープレートは、貸与する方法によっているので、支出科目を第一八節「備品購入費」で処理しているがどうか。

答 需用費の消耗品費でよい。

《報償物品購入の支出科目》

問 小・中学校の運動会、卒業式の賞品代（文具、タオル等）の支出費目は、第八節「報償費」より支出すべきであるか、あるいは消耗品費が適当であるか。

答 報償物品の購入費については、その報償の目的、性質等から考えるならば、予算上これを報償費として措置することも考えられるが、歳出予算の節としての報償費には、一般的にこのような現物給与としての物品の購入に要する費用は含まず、もっぱら報償金又は賞賜金としての現金支給をすべきものを対象として措置するのが、通常ではないかと考える。

この見解に従えば、報償物品の購入費は当然に消耗品費として措置することになる。

《料理実習用ニワトリの購入代金の支出科目》

問 青年学級の料理実習においてニワトリを購入したいが、この支出科目は需用費（消耗品費）か第一六節「原材料費」か。

答 需用費の消耗品費から支出すべきである。

《実験、実習用物品代金の支出科目》

問 (1) 学校の家庭科割烹実習の際の食用油、砂糖等（食糧品）は、消耗品費、食糧費、原材料費のうちいずれから支出すべきか。

(2) 理科実験用の揮発油、アルコール等は、消耗品費、燃料費、原材料費のうちいずれから支出すべきか。

答 (1)及び(2)ともに、第一一節「需用費」中の消耗品費に属する性質のものと考ええる。

《懸垂幕等に要する経費の支出科目》

問 広告とは事務上及び事業上必要な事項に関する新聞雑誌等の広告に要する経費をいうものであるが、例えば貯蓄推進の目的をもって標語を記して掲げる懸垂幕代は「広告料」から支出すべきか。

答 需用費（消耗品費）から支出すべきである。

《研究発表会の看板代の支出科目》

問 研究発表会の宣伝用立看板代及び発表会会場正面に掲げる「○○研究発表会」等の看板代は、いずれの科目より支出するのが適当か。

答 設問の経費は、需用費（消耗品費）として措置すべきものと考ええる。

《物品の塗装等に関する支出科目》

問 黒板、掲示板の塗り替えの場合、塗料を現物支給し、塗装させた場合は、次のいずれの支出費目が適当か。

① 塗料代は第一六節原材料費より、塗装費は人夫賃より支出する。

② 備品の修繕であるから備品費より支出する。

③ 小量具の修繕であるから修繕費より支出する。

答 設問の方法であるとすれば、塗料の購入は、消耗品費、塗装人夫賃は、第七節賃金より支出されるのが適当と考ええる。

《小修理のための材料等の支出費目》

問 書類戸棚あるいは宿直用寝具を造るために購入した諸材料の支出科目は第一六節「原材料費」と思われるが、小修理のために購入した材料（例えば釘、板、硝子等）は消耗品費から支出してよいか。

答 一般的には前段 お見込みのとおり。後段 釘のごときものは需用費（消耗品費）が適當である。

《藥品、種子代等の支出費目》

問 藥品及び種子代等は、第一六節「原材料費」で支出すべきか。

答 設問の経費は、一般的には需用費（消耗品費）で措置すべきである。

《雑誌、官報、新聞代の支出費目》

問 雑誌、官報、新聞等の購読代金は、消耗品費、印刷製本費のいずれの節から支出すべきか。

答 新聞等の購読代金の支出区分については、消耗品費にすべきものと考え。その理由は、右の製品が、なるほど印刷物であるが、一般に商品として購入されるものであつて、その代価は、いわば商品の代価として支払われる性質のものである。印刷製本費は印刷や製本を発注した場合に、その役務の対価として支出する費目であつて、商品の代価に対して支出する費目ではないと考えられる。

《建物の起工式における供物料の支出科目》

問 市町村、教育委員会、市町村立学校が行う建物等の建築に伴う起工式、上棟式、車両等の入魂式、学校プール開き等における供物（果物、菓子類、魚類等）を次の例により購入する場合の支出科目は、需用費中の消耗品費が適當と解して差し支えないか。

- ① 神主が供物を購入し、神主に神饌料又は供物料として支払いする場合
- ② 市町村、教育委員会、市町村立学校が供物を購入し、業者にその代金を支払う場合

答 需用費が適當である。消耗品費として処理する。

《供物の支出科目》

問 消防自動車の購入に際して車両の安全祈願の供物として祭壇に米をあげる場合の支出科目はどの科目が適當か。なお、当市では需用費（食糧費）より支出している。

答 需用費が適當である。食糧費あるいは、消耗品費として処理する。

《会議の際の煙草代の支出科目》

問 会議の接待用として煙草を出す場合、この煙草代の支出費目は食糧費でよいか。

答 歳出の予算科目のうち、節は地方自治法施行規則予算様式に定められた節に限定されており、該当の費目がない場合は最も近い費目より支出することとされている。煙草は飲食物とはいえないので厳格には食糧とはいえないが、会議用の茶菓等に最も近い費目という意味で、あるいは広い意味での食糧として、食糧費から支出して差し支えない。

《給食用牛乳容器の保証料の支出科目》

問 学校給食用の牛乳の購入に当たり、容器の保証料（例えば一八〇ミリリットル入り瓶一本につき一〇円）を破損分又は月末未返還分について支払う契約をしている場合、この支出科目は需用費（食糧費）で差し支えないか。

答 厳格に言えば第二節の補償、補填及び賠償金から支出すべきであるが、少額であるなら、牛乳購入費と一括して、需用費で支出するような弾力的運用をしても差し支えない。

《同一地方公共団体内の行政委員会等との会議費の支出科目》

問 交際費は地方公共団体の長その他の執行機関が、その行政執行のため外部との交際上要する経費であるとされているが、市長が同一団体の議決機関又は他の執行機関の長又は委員等と行政執行のための交渉に要した経費は、対外的活動として第一〇節「交際費」から支出すべきか。

答 設問の場合は、内部的な会議であるから、需用費（食糧費）から支出することが適當である。

《料理講座における講師自身の食事代の支出科目》

問 住民を対象とした料理講座を実施しているが、その一環としてテーブルマナーの実習をレストランで実施することにした。費用（税、サービス料共）は参加者の個人負担として直接レストランに支払うこととした。講師の実費は区が負担することとした場合、いかなる支出科目から支出すべきか。なお、講師に対しては別に第八節「報償費」より謝礼を支払っている。

答 需用費（食糧費）が適當である。

《写真の現像焼付代金の支出費目》

問 写真の現像焼付代は印刷費か。第三節「委託料」か。

答 需用費（印刷製本費）に入るものと考ええる。

《冷房用ガス代金の支出科目》

問 当市において市民会館を冷房するために「冷房用ガス」を使用して冷房しているが、その代金を支出する節は何か。

答 消耗品費、光熱水費とも支出科目は需用費であるから、いずれにより支出という問題は一般的には生じないが、細節經理をしていれば一般的には光熱水費で支出することが適当と考える。

《臨時に点灯するための配線等に要する経費の支出科目》

問 臨時に短時日間点灯する必要が生じた場合、これらの配線・点灯に要する経費（通常数百円）の支出費目（節）は何か適当か。なお、前記配線は用済み次第、電力会社が撤収し持ち去るので、請求金額には用具の損料・工賃・電力料等が一括されているものと解する。

答 契約の内容によるものと考えるが、一般的には借料及び損料でよいが、電力料の分離が可能である場合には、当該電力料は需用費（光熱水費）から支出すべきである。

《請負契約書作成の省略と支出科目》

問 修繕料（需用費のうち）の説明は、「家屋等の小修繕で工事請負費に至らないもの」とあり、工事請負費の説明は、「工事等に要する経費で契約によるもの」とされている。

そこで、地方自治法第二三四条第五項の規定により契約書を作成するものは全て第一五節「工事請負費」から支出し、契約書の作成を省略するものを需用費から支出するものと解してよい。

答 歳出予算に係る節の区分中「需用費のうち修繕料」とは、新たな物品の購入でなく、既に購入済みの物品等の一部を修繕するという役務の提供に要する経費と観念されるべきもので、例えば、部分品の取替え、家屋等の破損修理、老朽箇所の取替えといったものをいい、「工事請負費」とは、土地、工作物等の造成又は建設及び改造の工

事並びに工作物等の移転及び除却の工事等に要する経費で契約によるものと解されている。

契約書作成の有無で「修繕料」かあるいは「工事請負費」かに区分するように解しておられるが、地方公共団体が地方自治法第二三四条の規定により契約を締結した場合において、全て契約書を作成しなければならないかという点必ずしもそうではなく、地方公共団体の実情により当該団体の財務規則で契約書の作成を省略することもできる。

すなわち、

- ① 契約金額が少額であるとき
- ② せり売りに付するとき
- ③ 物品の売買契約において、取引が単純に行われるとき
- ④ 国又は他の地方公共団体と契約を締結するとき
- ⑤ その他随意契約による場合であつて長が必要がないと認めたとき

等契約担当職員の事務的な負担を軽減する意味で契約書の作成を省略することを認められている事例がある。したがって、節の区分にあつては単に形式にとらわれることなく、その経費の性質によって区分されなければならない。

《ブルドーザの修理代の支出科目》

問 役場所有のブルドーザの修理を依頼したところ、一〇〇キロメートルほど離れた場所にあるサービス・ステーションから修理に来て、次のように支払を請求された。一括して「修理費」として支出して差し支えないか。

一部品代	〇〇円
二 工賃	〇〇円
三 サービス・カー代	〇〇円
計	〇〇円

答 一括して需用費（修繕料）として支出して差し支えない。

《公営住宅の畳の床替えの支出科目》

問 公営住宅の畳の床を取り替える場合の支出科目は需用費（消耗品費、修繕費）、第一六節「原材料費」、第一五節「工事請負費」のいずれが適当か。

答 需用費（修繕料）が適当である。

《自動車の定期点検手数料の支出科目》

問 自動車の定期点検を整備工場に依頼した場合、定期点検手数料とともに、通常、修繕料も合わせて請求されるが、この場合、修繕料から一括して支出することはできるか。

答 単なる定期点検に要する経費のみの支出科目であれば、第二二節「役務費」が適当であるが、設問のような場合には、第一一節「需用費」（修繕料）から一括支出することも可能と解する。

《インペラ購入代金の支出科目》

問 浚渫船のインペラ（新品購入の場合の価格一個二万五、〇〇〇円程度）は、使用部分の損傷摩耗によって新品と交換しなければならないことになるが、この場合、インペラの支出科目は、「修繕料」「備品費」「消耗品費」のいずれが適当か。

答 需用費の修繕料から支出すべきである。

《医薬材料費の対象範囲》

薬品類については、特に細節経理を行う必要性は一般的には考えられず、これらは全て第一一節「需用費」として支出されることとなる。試験用薬品については消耗品費の説明中に例示されており、その他の医療用消費用の薬品類については医薬材料費となるものと思われる。しかも先にも述べたように、この区分は実際上の必要はあまりなく、全て需用費として経理されるものと考えられる。

《コピー機のパフォーマンス費用の支出科目》

問 コピー機のパフォーマンス契約に基づく経費の支出について、その支出科目は何が適当か。

答 通常、消耗品の交換を伴う故障修理のように、部品を使用しつつ役務を提供する修繕的な色彩の強いものから、点検・調整・操作方法の指導のような純粋な役務の提供といえるようなものまで、一体としてのサービスがバ

フォーマンスとされている。消耗品の交換を伴う役務の提供が修繕料（需用費）であり、点検・調整・操作方法の指導は純粹な役務の提供であつて手数料（役務費）であるとする考え方もとれないことはない。

しかしながら、パフォーマンスは、機械を良好な状態に維持するための一体としてのサービスであり、かつ、その主たるものは消耗品の交換を伴う故障修理とこれに伴う点検・調整であるのが、実態である。このようなことを踏まえると、一部は修繕料（需用費）、残りは手数料（役務費）とするより、修繕料（需用費）として区分するほうが適當である。

なお、機械をリースした場合、契約により機材本体の使用料のほか、いわゆるパフォーマンスの費用を含むものとし、一切の経費を「使用料及び賃借料」として支出することも可能と思われる。

第二二節 役 務 費

本節は、地方公共団体の受けた人的なサービスの提供（より人的であることが純粹であること）に対して支払われる費用である。

役務費は、節の説明では次のように分かれている。

(1) 通信運搬費 例えば、郵便料として切手、はがき、小包、速達、書留等の料金、宅急便料金、電信料としての電話、電報、電話加入料、電話架設料等がある。また、人夫賃、荷造費等を一括して支払う場合の運搬料、渡船料、電車、バスの回数券も入る。運搬料における自動車、馬車等の方は、常時、臨時にこれらのものを借上者の意思によつて借り上げ、その範囲で自由に専用するが、役務費に係るものは、単に個々の使用に対するものである。また、有料道路における通行料金は、使用料及び賃借料において支出されている。なお、年賀はがきについては、地方公共団体が通信手段として相手方と意思の交換をし、一つの行政目的を達成するというよりは、一般的、慣習的な行為として用いることが多いため、これを役務費の中の通信運搬費とせず、第二一節の需用費中の消耗品費として処理することも差し支えないものである。

このように、支出の目的をどのように考えるかによつて異なつた取扱いがなされても特に支障はないと思われる。

(2) 保管料 各種の財産、例えば、証券、貴重品、危険物、重要備品等を銀行あるいは倉庫業者等に保管を依頼し、これに対して支払う経費である。もちろん、約定された期日までに地方公共団体が受け取らなかったため追徴さ

れる料金も含まれることとなる。

(3) 広告料 地方公共団体の事務上又は事業上、一般住民等に対して周知の必要がある場合にテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等に広告をするのに要する経費である。

(4) 手数料 地方公共団体が、特定の個人等からサービスの提供を受けたことに対して支払う経費である。これには、地方債発行事務取扱手数料、証紙売りさばき手数料、指定金融機関事務取扱手数料、地方自治法施行令第一五八条又は第一六五条の三の規定により収納又は支払事務を私人に委託した場合の手数料、鑑定、試験、検査手数料、送金手数料、振替貯金払込手数料、登記、登録等各種証明手数料がある。また、機器類の分解掃除を行った場合のサービス料も含めて運用している。

(5) 筆耕翻訳料 筆耕、謄写、タイプ料、翻訳料、通訳料、速記料が含まれる。

(6) 火災保険料 家屋等の建造物、船舶、飛行機、重要文化財等の物件のみに対する火災保険その他の損害保険の保険料が含まれる。

なお、全国市（町村）有物件災害共済会等に参加した場合の掛金も、これが一種の自家保険であることから、この項で経理して差し支えない。

(7) 自動車損害保険料 自動車損害賠償保障法の規定により納付する保険料である。

〔運用例〕

《コンピュータ通信サービスの提供を受けるための経費の支出科目》

問 このたび一般社団法人〇〇会が保有するホストコンピュータの資源を利用したコンピュータ通信サービスの提供を受けることにした。費用は加入料のほかに年間基本料及び月次の使用料（回線接続料、ホスト使用時間料、文字伝送料、外部データベース使用料、FAX配信料）が必要になる。この場合の支出科目は何が適当か。

答 これらを一括して通信運搬費として役務費から支出することが適当と解する。

《インターネットにホームページを開設する際に接続業者に支払う経費の支出科目》

問 当市ではインターネットにホームページを開設することにしたが、その際プロバイダー（接続業者）に対して支払う経費の支出科目は何が適当か。

答 プロバイダーは電気通信事業法に基づく通信事業者であり、プロバイダーに支払う経費には加入料及び毎月の使用料がある。これらは通信サービスの提供を受けることを主体とする経費に当たるので通信運搬費として役務費が適当である。

なお、インターネットのホームページに係る契約としては、上記の接続契約のほかにホームページによる情報発信についての契約がある。インターネットによる情報発信とは、インターネットに接続されたコンピュータに記録された各種データの検索等を別のインターネットに接続されたコンピュータでも可能とするもので、ホームページと呼ばれている情報提供方法もその一つである。

このように地方公共団体がホームページのデザインを仕様書により明らかにしたうえで、発信する情報も用意し、業者はその仕様書に従ってホームページを作成し、データを入力する業務を委託する場合は単純な人的サービス

スの提供を受けるものであるから役務費（手数料）が適当である。しかし、ホームページの内容・企画からデータの入力、ホームページの維持管理まですべてを業者に委託する場合は、委託料が適当である。

《いわゆる「賃挽き」に係る代金の支出科目》

問 業者に材木を支給し「賃挽き」してもらった代金は、いずれの節から支出したらよいか。

答 役務費（手数料）が適当である。

《薪切り代金の支出科目》

問 薪切り作業（切り、割り積み）を従来から請負制（この場合、業者は切りについては機械、割り積みについては人力）で実施し、第一五節「工事請負費」から支出してきたが、薪切り作業そのものが「役務の提供」と解され、したがって工事請負費から支出することは適当でなく、役務費から支出することが適当と思われるが、いずれの科目から支出することが適当か。

答 役務費（手数料）が適当である。

《ストーブ取付料の支出科目》

問 (1) ストーブの取付料は、普通、賃金で支出されるが、使用不能となった煙筒の交換を業者負担とした場合、材料も含まれるので修繕料となると思うがどうか。

(2) また、煙筒の取替えを含めた取付けを、庁舎内ストーブ取付工事として請け負わせた場合は、第一五節「工事請負費」が適当と思うがどうか。

答 (1) 煙筒の交換に要する経費については、設問の方法による場合は貴見のとおり需用費（修繕料）として措置すべきである。

(2) 材料も業者が提供する場合はお見込みのとおり。

《バッテリーの購入に係る支出科目》

問 自動車のバッテリーを交換する場合、支出科目は何が適当か。

答 「バッテリーを交換する」という意味が、バッテリーそのものが故障して充電しても使用できないから、新たに購入するということであるならば、第一八節「備品購入費」から、単なるバッテリーの充電料は、役務費（手数料）から支出するのが適当である。

《ピアノ、オルガンの調律等の支出科目》

問 次の三点について、適当な支出科目は何か。

- ① ピアノ又はオルガンの調律
- ② 鋸の目立及びペンキによる塗装
- ③ 本市の出張所を町会所有の施設の一部を借用して設置し、貸借契約により光熱水費（電気水道使用料）を折半した場合、町会で光熱水費を全額債権者へ支払い、後で市より町会に対し二分の一相当額を支出する場合の支出科目。

答 ①は「役務費」、②については第一二節「需用費」、③については第一四節「使用料及び賃借料」が適当である。

《サービス料の支出科目》

問 宴席における仲居のサービス料を料亭が料理代等と別個に請求してきた場合の支出科目（節）は何か。

答 役務費（手数料）が適当である。

《汚物汲取料の支出科目》

問 汚物汲取りの場合、通常第一二節「役務費」から支出しているが、当町には交通不便な開拓地があり、冬期は雪のため衛生車を利用することができないので作業員を借りて処理している。この場合もやはり役務費から支出して差し支えないか。

答 汚物汲取り等を委託又は請負として行わせる場合は、役務費（手数料）で差し支えない。

《交通事故により川に転落した自動車の引上げに要する経費の支出科目》

問 交通事故により自動車に川に転落したので、レッカー車により自動車を引き上げた場合、支出科目はいずれがよいか。

- ① 第一四節「使用料及び賃借料」
- ② 第一二節「役務費」

答 いずれの節でも差し支えないが、一般的には役務費（手数料）が適当である。

《水道の水質検査料等の支出科目》

問 し尿浄化槽の放流水検査、水道の水質検査、職員の検便等を保健所へ依頼する場合の支出科目は、第一二節「役務費」と第一三節「委託料」のいずれが適当か。

答 役務費（手数料）が適当である。

《プールの床壁面等の清掃代の支出科目》

問 市営プールの開場にさきだち今まで放置しておいたプールの床、壁面等を清掃する場合、これを民間会社に清掃を委託した場合の支出科目は、何が適当か。

答 役務費（手数料）が適当である。

《薬品散布費の支出科目》

問 (1) 薬品を購入し、その散布を業者に委託する場合、第一三節「委託料」として支払いできるか。
(2) また、薬品と散布料を含めて委託できるか。

答 (1) 役務費（手数料）によるのが適当である。
(2) 委託することは差し支えない。この場合は第一三節「委託料」によるのが適当である。

《建築確認申請書に貼付する証紙の購入費の支出科目》

問 車検申請書に貼付する証紙の購入費、建築確認申請書に貼付する県証紙の購入費は何が適当か。

答 経費の支出の性質が何であるかによって節を判断すべきである。車検、建築申請ともに手数料として納付するものであれば、そのために購入する証紙の支出科目も役務費から支出することも可能と解するが、証紙をあらかじめ特定の使用目的をもたず購入しておく場合は、需用費（消耗品費）で支出することが適当である。

《消火器の薬品購入等の支出科目》

問 消火器に関する次の場合における支出科目は何が適当か。

- ① 消火器の検査だけをする消火器検査料
- ② 消火器の薬品だけを購入した場合の薬品代
- ③ 消火器の薬品取替え（薬品代を含む。）の経費と消火器検査料を同一の科目より支出する場合

答 ① 役務費（手数料）が適当である。
② 需用費（消耗品費）が適当である。
③ 役務費（手数料）が適当である。

《クリーニング代の支出科目》

問 本市においては、従来椅子カバー、白衣等のクリーニング代は、第二一節「需用費」の修繕料として処理していた。

しかしながら、クリーニング代は、第二二節「役務費」中の手数料に属するものと解する意見もあり、これらのクリーニング代は「部品等を使用しつつ役務を提供するものでなく、純粹のサービスの提供のみ」であるとみて、

第二節「役務費」に区分するのが適當であるか。

答 役務費（手数料）が適當である。

《身柄拘留中の被疑者の医療費の支出科目》

問 警察署に身柄拘留中の被疑者の医療費の支出科目は何か。

答 設問の内容が明らかでないが、常備薬として医薬品を購入するものであれば、第一一節「需用費」中の医薬材料費であり、医師に対する診断料、医薬代等は第一二節「役務費」に計上されるのが適當である。

《造林作業費の支出科目》

問 町有林の造林をするため、下刈・地拵え・植付け等の作業を面積当たり何円として一人の者に一括請け負わせた場合の支出科目については役務費（手数料）として予算措置して支出すべきであるとする意見があるが、造林作業費については、作業に要する労務費、器材資材費（鎌・鍬・なわ等）を総括計上し、面積当たり単価を決め、一人のものに請け負わせるもので第一五節工事請負費として支出することが適當と考えられるかどうか。

答 造林作業が、たとえ請負によって行われるものであっても、それを工事の請負と考えることは実態に則さないと考えられるので、これを造林作業に要する手数料と考えて、役務費（手数料）として措置すべきものとする。

《看板の書き賃の支出科目》

問 材料を業者（看板店）に提供して標語等を記してもらった場合の書き賃はどの費目で支出すべきか。

答 契約の内容に従い、役務費（手数料）又は第一三節委託料とすべきである。

《動物の購入及び診療等に要する経費の支出科目》

問 次の動物を市営動物園で飼育するため購入する場合、その支出科目並びにこれらの動物の罹病の場合の診療費及び治療費の支出科目は何がよいか。

クマ、ライオン、アヒル、金魚

答 購入に要する経費は第一八節「備品購入費」として、その他は役務費（手数料）として措置すべきである。

《振替貯金による送金料の支出科目》

問 市の購入した物品代金を振替貯金で送金する際に、送金料が（加）すなわち加入者負担のものは問題ないのであるが、もし購入者（市）負担の場合、この送金料の支出科目について一説によれば役務費（手数料）となっているが、これを物品代金と同一科目で支出してもよいか。

（事由）

① 送金料は、元来、役務費（手数料）が正しいのであるが、歳出項目の全部にわたってこれを設けることは、極めて煩雑である。

② 市の財務規則中、役務費（手数料）について特別の細則はなく、役務費（通信運搬費）中、梱包材料、梱包、運搬の人夫賃等を別個に契約しない場合は、運搬費の一括支払をしてよいとあり、これから類推して物品代金と送金料を同一科目で支払して差し支えないのではないか。

③ 小額な送金料をいちいち別個に手数料で支出証書することは、事務を余計煩雑にするのみであり、物品代金と同一科目にしてしまっても元来の節区分の根本原則にさしてもとるものではない。

答 物品代金と送金料について考えると、その経費の支出目的も、支出先も異なり、その経費の性質上これを同一視して考えることはできないものであって、送金に要する経費を物品代金の支出科目から支出することはできない。

仮に、送金料を含めたものを物品代金として債権者に支払い、当該債権者の負担において送金するものとすれば②のような見解とも関連させて考え得るが、前述のように目的・性質の異なる送金料を含めたものを物品代金とするようなものであって適切なものとは考えられない。この点、運搬に要する経費と同様に考えることはできない。

また③の「支出証書する」との意味が明らかでないが、物品代金は当該債権者に支払うものであり、一方、その送金料は郵便局に支払うものであって、相手は異なっており、この送金料を物品代金と同一科目から支出することによって手続が簡素化されることにはならないと考える。

《電話架設料の支出科目》

問 電話の引込みに対する架設工事費の支出科目は何が適当か。

答 役務費（通信運搬費）が適当である。

《不要電話の契約解除の際の工事料の支出科目》

問 当市では通信サービスの提供契約をNTTと結んでいたが、今回当該電話が不要になったので契約解除を申し出たところ、工事料二、〇〇〇円を請求された。この場合の支出科目は何が適当か。

答 請求書上は「工事料」であるが、実際の施工内容は人的サービスにすぎないので手数料としての役務費が適当である。

《お年玉付年賀はがき購入代金の支出科目》

問 お年玉付年賀はがきの購入に当たり、その代金を支出する節についていずれにより支出すべきか。

答 一般にはがき購入の支出科目は役務費（通信運搬費）が適当であるが、お年玉付年賀はがきについては、慣行に従い第一節「需用費」（消耗品費）としても差し支えない。

《出張先の電話料金の支出科目》

問 出張先の旅館等から役所に連絡のため市外電話を使用した場合の使用料、通話料は第二二節「役務費」か、第一四節「使用料及び賃借料」か。

答 設問の場合の歳出予算の節は、第二二節「役務費」（通信運搬費）とするのが適当である。

《図書等の購入に伴う送料の支出科目》

問 物品（需用費）代金と同時に請求される送料については、これを一括して第一一節「需用費」から支出しても差し支えないと思うが、もしこれが第一八節「備品購入費」（主に図書等）の場合でも送料を一括して備品購入費より支出できるか。

答 送料は、厳密に言えば役務費の通信運搬費から支出すべきものといえるが、図書等の購入について、図書定価に送料を加算したものを購入費と観念し備品購入費として支出することも差し支えないと解される。

《電車等の乗車券の購入代金の支出科目》

問 公務のための在勤地内旅行で五時間又は八キロメートル未満の場合、旅費に代わるものとして電車等の乗車券をあらかじめ購入しておき支給する場合、当該乗車券等の代金の支出科目は次のいずれによるべきか。

- ① 第九節「旅費」
- ② 第二二節「役務費」（通信運搬費）

答 日額旅費規程に基づく定額支給によることなく、電車等の乗車券を購入し支給する場合の当該乗車券等の代金支出科目は役務費（通信運搬費）とせざるを得ない。

なお、設問の場合、本来的には、日額旅費規程を改正（乗車券等の現物給付を法定する。）し、設問のような場合においても旅費から支給できるようにするのが適当である。

《有料道路通行料金の支出科目》

問 有料道路通行料金及び駐車料金の支出科目については、役務費（通信運搬費）と第一四節「使用料及び賃借料」のいずれから支出すべきか。

答 一般的に、自動車を中心にA地点からB地点に移動させるということのみについて考えた場合、当該移動に要する経費は、当該移動の態様によって各々異なるものと考えられる。すなわち移動の目的が、当該自動車の運搬にある場合においては、他の運送機関によって移動させる場合であると、あるいはいわゆる陸送をする場合であるとを問わず、運搬費であることには異論はない。したがってこの陸送の場合はそれに要するガソリン代もまた当該車がある有料道路を通るに要する経費も運搬費たる役務費で措置することになる。

しかし、同じ移動であっても、右のように自動車自体の運搬をその目的としない場合の経費、この場合、具体的にはガソリン代は、運搬費ではなく、燃料費として需用費としての措置をすることになるについては疑義は生じない。

この考え方は、有料道路を通る際に要する経費についても同様であって、すなわち、自動車の運搬自体がその目的でない場合には、有料道路を使用してそこを自動車が通るとみるべきものであり、有料道路の区間、当該自動車

の運搬をするときみるべきものではないから、自動車の移動の実態が設問のような関係のものである限り、「役務費」（通信運搬費）ではなく、第一四節「使用料及び賃借料」として措置すべきものである。

《飛行機、ヘリコプター等による広告宣伝費の支出科目》

問 飛行機、ヘリコプター等による広告宣伝を市町村が行う場合の歳出科目の節は、その主目的が広告宣伝にあるので、第二二節「役務費」とすべきか、飛行機、ヘリコプターの借上げということで、第一四節「使用料及び賃借料」とすべきか。

答 市が飛行機、ヘリコプターによる広告宣伝を業者に一括依頼したのであれば、第二二節「役務費」で差し支えない。

《住民へ周知するための立看板の支出科目》

問 火災予防運動及び税金の納入期限等、一般住民に周知させる方法として、市内数か所に立看板を看板店に作成させた（材料は、その期間終了後、業者が持ち帰る）。この場合の支出科目は第一一節「需用費」中の消耗品費か役務費中の委託料あるいは広告料のいずれか。

答 その態様にもよるが、役務費（広告料）が適当である。

《火災保険料の支出科目》

問 (1) 全国市（町村）有物件災害共済会等に参加した場合の掛金は、実質的には火災保険料であるが、この相互救済事業の主体は地方公共団体自身であり、しかも保険業法の適用がないので、第二四節「投資及び出資金」で処理すべきであると解する意見もあるが、投資及び出資金で支出した場合、その掛金は地方自治法第二三八条第一項第七号の出資による権利と考えられるが、そのように解してよいか。

(2) (1)の災害共済会等の掛金が出資による権利に該当する場合は、決算認定時に財産に関する調書により議会に提出することになっているが、財産に関する調書様式中(7)出資による権利の表の作成に当たっては掛金の額かそれとも掛金に見合う共済責任額によるのか、どちらによるのが正しい措置か。

(3) (1)の災害共済会等の掛金が出資による権利に該当しない場合、次の二つの支出処理方法が考えられるが、どちらによるのが正しいか。

① 投資及び出資金で支出しても実質的には火災保険料であるので火災保険料として処理する。

② 出資金でないものを投資及び出資金から支出することは妥当でないので、第二二節「役務費」（火災保険料）から支出する。

答 全国市（町村）有物件災害共済会に参加した場合の掛金の支出科目については、第二二節「役務費」のうち火災保険料とする説と、第二四節「投資及び出資金」とする説があるが、節の区分は、当該経費の性質により区分整理すべきものとされているので（節の区分備考）、相互救済事業が一種の自家保険であり、地方自治法第二六三条

の二第四項の規定から保険業法は適用されないといえ、実質的には掛金の支払を得ることにより、その危険を引き受け、一定の事故が発生した場合には、その契約に従って、一定額の損害の填補収入がなされるものであること

からして、第二二節「役務費」で処理することが適當である。

《遊戯講習会受講料の支出科目》

問 保育園の保育士が舞踊研究所等の指導による保育園遊戯講習会に参加し、講習を受けた場合の受講料の支出科目は何が適當か。

答 実体に応じて第二二節役務費又は第一九節負担金、補助及び交付金のいずれで支出するかを判断することとなる。遊戯講習会の実施を主催者がどのような形で行うかが問題であるが、一般的には何らかの金を徴して指導がなされれば第二二節「役務費」で、保育士達が集まって、講習会を開くこととし、ここに講師を呼ぶといったものであれば、第一九節「負担金、補助及び交付金」が適當である。

《物品購入に伴う送料の支出科目》

問 地方公共団体の行政事務の執行上必要とされる物品（需用費）を発注し、物品が納入され、債権者から物品の請求○○円、送料○○円を含めた合計金額○○円の請求書を受けた場合、物品については、需用費から支出して正當であるが、送料についての支出科目は、次のどれに該当するか。

- ① 第一一節「需用費」
- ② 第二二節「役務費」

なお、需用費と役務費に節区分して支出するような場合、請求書は同一のものでよい。

答 厳密に言えば「役務費」であるが、「需用費」から一括して支出しても差し支えない。請求書は同一のもので差し支えない。